【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年６月27日
【事業年度】	第83期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　岸本 剛一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目３番７号
【電話番号】	（06）6203－5651（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 財務経理担当兼財務部長　　小武海 博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目３番７号
【電話番号】	（06）6203－5651（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　福田 功
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋本町四丁目11番２号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	103,729,319	86,598,389	81,290,667	88,166,460	76,257,539
経常利益（千円）	1,916,559	631,721	509,105	1,515,259	1,934,468
当期純利益（千円）	728,050	331,602	44,216	521,878	863,825
包括利益（千円）	―	―	―	271,548	799,649
純資産額（千円）	14,213,012	11,308,281	13,297,756	13,390,675	14,078,889
総資産額（千円）	63,598,698	47,002,427	59,722,577	56,229,502	57,066,929
１株当たり純資産額（円）	1,090.44	867.56	995.00	999.00	1,047.56
１株当たり当期純利益金額(円)	60.72	27.66	3.69	43.54	72.09
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	20.6	22.1	20.0	21.3	22.0
自己資本利益率（%）	5.6	2.8	0.4	4.4	7.0
株価収益率（倍）	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	657,987	2,576,533	1,902,578	500,873	6,340,741
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,617,490	△1,998,816	△1,969,869	△1,281,989	△1,480,697
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,407,187	△1,031,752	310,382	913,113	△2,113,319
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	6,488,822	5,711,064	6,002,561	6,078,572	8,723,039
従業員数（名）	1,475	1,405	1,228	1,366	1,363

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	86,194,704	69,369,942	71,153,408	74,737,228	62,584,003
経常利益（千円）	1,038,391	588,867	675,123	675,428	269,362
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	220,351	△454,166	286,074	64,865	196,560
資本金（千円）	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数（株）	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額（千円）	9,764,717	7,463,975	9,299,716	9,029,584	9,128,582
総資産額（千円）	48,448,164	35,626,488	47,848,923	44,532,566	45,275,593
１株当たり純資産額（円）	814.41	622.57	775.75	753.42	761.84
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額) （円）	10 (－)	2.5 (－)	5 (－)	3.5 (－)	3.5 (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	18.38	△37.88	23.86	5.41	16.40
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	20.2	21.0	19.4	20.3	20.2
自己資本利益率（%）	2.0	－	3.4	0.7	2.2
株価収益率（倍）	－	－	－	－	－
配当性向（%）	54.4	－	21.0	64.7	21.3
従業員数（名）	271	267	277	273	274

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．第80期の自己資本利益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
４．非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

２【沿革】

当社は昭和５年４月神戸市において設立、合資会社岸橋商店（大正10年10月設立）の事業を継承し、各種化学工業薬品の卸売に従事したことに始まり以後現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和５年４月	株式会社岸橋商店 設立
昭和９年４月	江井ヶ島工場建設
昭和13年４月	東京支店設置
昭和13年５月	広島出張所設置（昭和20年閉鎖）
昭和14年４月	大阪営業所設置（昭和25年支店となる）
昭和15年４月	江井ヶ島工場分離（現大同化成工業㈱）
昭和18年10月	岸本産業株式会社と商号変更
昭和32年６月	福岡出張所設置（昭和48年営業所となる）
昭和35年３月	名古屋出張所設置（昭和42年営業所となる）
昭和39年９月	本店を大阪市に移転し大阪支店を廃止する。従前の本店を神戸営業所とする。
昭和43年１月	第三化成㈱ 設立
昭和44年８月	仙台出張所設置（昭和49年営業所となる）
昭和44年10月	岸本興産㈱ 設立
昭和45年２月	札幌出張所設置（平成10年営業所となる）
昭和45年３月	東京ダンプラ加工㈱ 設立（平成17年12月 清算）
昭和48年６月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc.（ニューヨーク）設立
昭和48年７月	フアインポリマーズ㈱ 設立
昭和49年３月	現地法人、台岸股?有限公司（台北）設立 （平成19年10月社名を吉世科股?有限公司と改称）
昭和53年９月	従来の営業の目的に、食糧、酒類その他飲料及び医薬品、医薬品原薬、医薬部外品の販売、スポーツ並びに娯楽施設の経営を追加する。 (平成19年６月スポーツ並びに娯楽施設の経営を削除)
昭和55年７月	現地法人、岸本産業（シンガポール）設立
昭和57年12月	現地法人、岸本ブラジル（サンパウロ）設立 （平成19年10月社名をKISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.と改称）
昭和59年５月	サンタクララ駐在員事務所（米国）開設（現 Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス）
昭和59年７月	本店及び東京支店の呼称を大阪本社、東京本社に変更
昭和60年７月	鹿児島事務所設置（平成10年営業所となる。平成21年６月 閉鎖）
昭和62年４月	現地法人、大賽?股?有限公司（台北）設立（平成11年３月 清算）
昭和62年11月	現地法人、岸本産業（タイランド）設立 （平成19年10月社名をKISCO (T) LTD.と改称）
昭和62年12月	現地法人、アドコマット（シンガポール）設立（平成21年７月 清算）
昭和63年７月	現地法人、岸本産業（香港）設立 （平成19年10月社名をKISCO (H.K.) LIMITEDと改称）
平成元年３月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）設立
平成元年５月	現地法人、アドコマット（マレーシア）設立（平成20年４月 清算）
平成２年１月	現地法人、アドコマット（タイランド）設立
平成２年３月	現地法人、岸本産業（マレーシア）設立 （平成19年10月社名をKISCO (M) SDN.BHD. と改称）
平成２年４月	アドコマットジャパン㈱ 設立
平成２年５月	現地法人、岸本産業（ドイツ）設立 （平成19年10月社名をKISCO (Deutschland) GmbHと改称）
平成２年12月	現地法人、精密聚合股?有限公司（台北）設立
平成４年10月	サンパウロ駐在員事務所（ブラジル）開設（平成13年５月 廃止）
平成５年11月	オタライト㈱ 株式取得により子会社とする。
平成８年２月	上海駐在員事務所（中国）開設（平成10年５月 廃止）
平成８年７月	現地法人、岸本貿易（上海）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科貿易（上海）有限公司と改称）
平成９年１月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス 開設
平成９年８月	現地法人、アドコマット（サイアム）設立
平成９年９月	現地法人、岸本工貿（大連保税区）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科工貿（大連保税区）有限公司と改称）
平成11年８月	現地法人、アドコマット（バタム）設立（平成21年５月 清算）
平成12年10月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンディエゴオフィス 開設（平成18年３月 廃止）
平成13年７月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）と岸本産業（シンガポール）を統合し、新現地法人、岸本産業（アジア）発足 （平成19年10月社名をKISCO (ASIA) PTE LTD.と改称）
平成14年10月	現地法人、岸本産業（インドネシア）設立 （平成19年10月社名をPT. KISCO INDONESIAと改称）

平成15年５月	現地法人、DiMer Beschichtungen GmbH（ドイツ）株式取得により子会社とする。
平成15年７月	現地法人、韓国岸本産業株式会社　設立 （平成19年10月社名をKISCO韓国株式会社と改称）
平成15年10月	現地法人、岸本産業（中東）設立 （平成19年10月社名をKISCO MIDDLE EAST FZEと改称）（平成21年11月 清算）
平成16年９月	現地法人、上海岸本特種塗装有限公司 設立 （平成19年10月社名を上海吉世科特種塗装有限公司と改称）（平成22年５月 清算）
平成17年10月	世紀㈱ 株式取得により子会社とする。
平成18年３月	現地法人、岸本精密塗装（深?）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科精密塗装（深?）有限公司と改称）
平成18年10月	現地法人、KISCO Conformal Coating, LLC（アメリカ）設立
平成18年11月	現地法人、世紀科技（香港）有限公司 設立
平成19年１月	現地法人、岸本貿易（上海）有限公司成都分公司開設 （平成19年10月吉世科貿易（上海）有限公司成都分公司と改称）
平成19年３月	現地法人、KISCO TECHNO CONSULTANT（VIETNAM）LTD.　設立
平成19年４月	現地法人、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY（ベトナム）　設立
平成19年４月	現地法人、FinePolymers, LLC（アメリカ）　設立
平成19年10月	商号をKISCO株式会社に変更
平成20年２月	現地法人、吉世科貿易（深?）有限公司 設立
平成20年６月	現地法人、世紀熱流道貿易（深?）有限公司 設立
平成22年２月	型システムホールディングス㈱ 設立
平成22年２月	㈱型システム 株式取得により子会社とする。
平成22年３月	現地法人、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司 設立
平成22年７月	㈱型システムが型システムホールディングス㈱を吸収合併
平成23年３月	グループ会社管理業務を会社分割により分割し、KISCO GLOBAL SUPPORT㈱を設立
平成24年３月	現地法人、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED 設立

３【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社34社及び関連会社１社で構成され、各種商品の国内取引及び輸出入の業務を主な内容として、更に商品の製造・販売・サービスの提供等の事業活動を行っております。

当グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置づけ及びセグメントの関連は次の通りです。

なお、次の３部門は「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (１)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

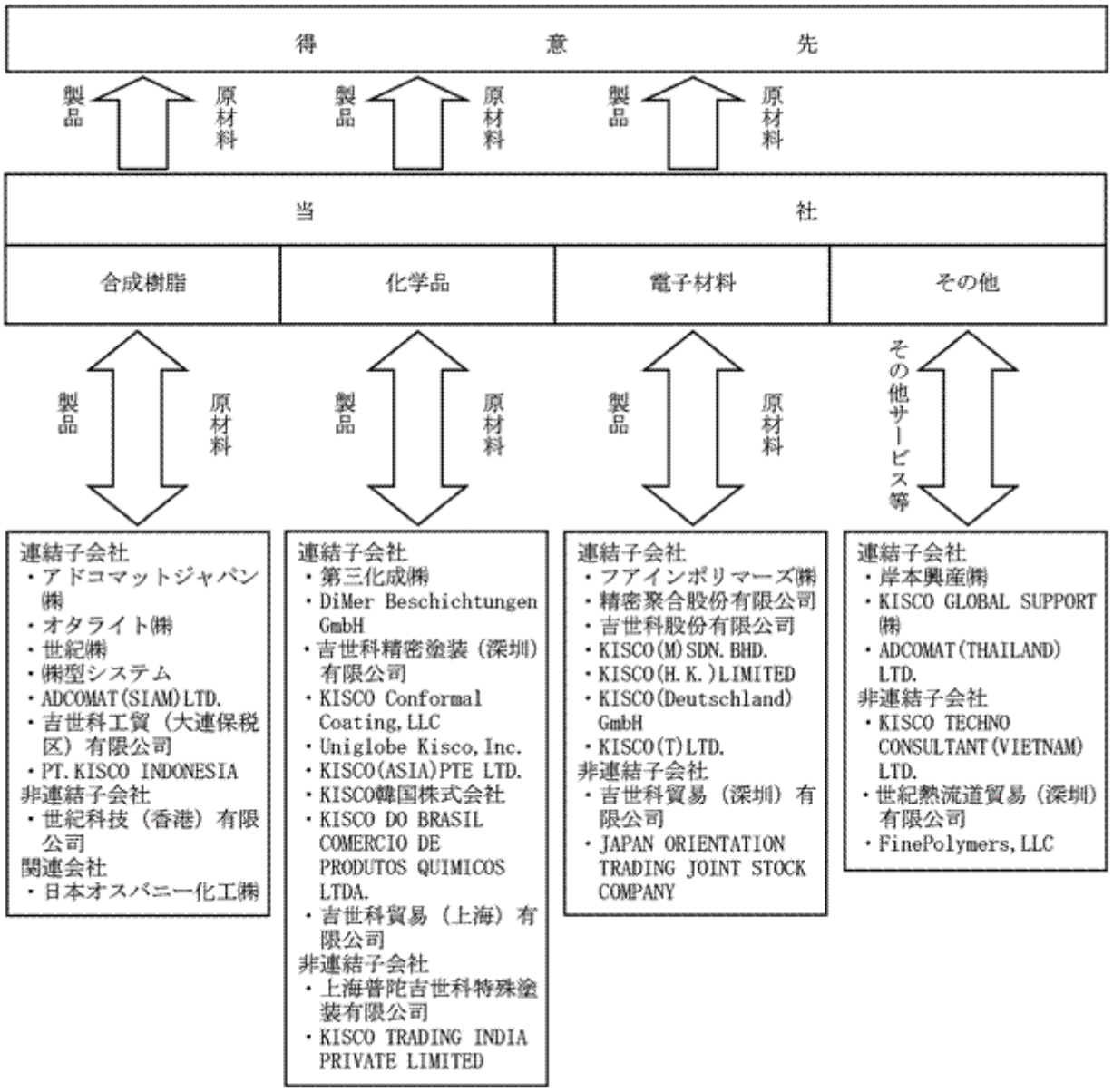
合成樹脂…… 当社は合成樹脂・塩化ビニール・硅素樹脂及び合成ゴムの原材料を販売するほか、連結子会社アドコマットジャパン㈱、オタライト㈱、世紀㈱、㈱型システム、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿（大連保税区）有限公司、PT.KISCO INDONESIA、非連結子会社世紀科技（香港）有限公司、関連会社日本オスバニー化工㈱に対し、原材料の供給並びにこれら会社が製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

化学品…… 当社は無機薬品・有機薬品・溶剤等の原材料を販売するほか、連結子会社第三化成㈱で製造した原料及び製品の一部を販売しております。また、当社は連結子会社 DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO Conformal Coating,LLC、吉世科精密塗装（深?）有限公司、Uniglobe Kisco,Inc.、KISCO(ASIA)PTE LTD、KISCO韓国株式会社、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、吉世科貿易（上海）有限公司、非連結子会社上海普陀吉世科特殊塗装有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITEDに対し、原材料を販売しております。

電子材料…… 当社は電子材料等を販売するほか、連結子会社フアインポリマーズ㈱、精密聚合股?有限公司、吉世科股?有限公司、KISCO(M)SDN.BHD.、KISCO(Deutschland) GmbH、KISCO(H.K.)LIMITED、KISCO(T)LTD、非連結子会社吉世科貿易（深?）有限公司、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANYに対し、原材料及び製品を販売しております。

その他…… 不動産賃貸業、損保代理店、グループ会社管理等の事業を含んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



４【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
岸本興産㈱	東京都中央区	千円 25,000	その他	100 (100)	不動産賃貸借、損保代理店 役員の兼任あり 資金援助あり
フアインポリマーズ㈱ （注）２	東京都中央区	千円 240,000	電子材料	100 (100)	当社が販売する一部商品の製造 役員の兼任あり 債務の保証
アドコマットジャパン㈱ （注）２	東京都中央区	千円 450,000	合成樹脂	100 (100)	当社が販売する一部商品の製造 役員の兼任あり 資金援助あり
世紀㈱ （注）２	山形県米沢市	千円 170,730	同上	100 (100)	合成樹脂成型工業製品の製造及び販売 役員の兼任あり
精密聚合股?有限公司 （注）２	台湾 台北	千NT$ 30,000	電子材料	100 (100)	台湾における現地生産拠点 役員の兼任あり 債務の保証
KISCO(ASIA)PTE LTD. （注）２	シンガポール	千S$ 8,000	化学品	100 (100)	東南アジアにおけるヘッドクォーター及びシンガポールへの輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
吉世科股?有限公司 （注）２	台湾 台北	千NT$ 58,000	電子材料	100 (100)	台湾における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
Uniglobe Kisco,Inc. （注）２	米国 ニューヨーク	千US$ 6,500	化学品	100 (100)	北米、中米における輸出入業務 役員の兼任あり 債務の保証
KISCO(H.K.)LIMITED （注）２	中国 香港	千HK$ 6,000	電子材料	100 (100)	香港における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
KISCO(M)SDN.BHD. （注）２	マレーシア クアラルンプール	千RM 5,300	同上	100 (100)	マレーシアにおける輸出入業務の拠点
吉世科精密塗装（深?）有限公司 （注）２	中国 深?	千RMB 37,000	化学品	100 (100)	中国における現地生産拠点 役員の兼任あり
オタライト㈱ （注）２	福岡県春日市	千円 150,000	合成樹脂	62.8	合成樹脂原料の納入 役員の兼任あり
吉世科貿易（上海）有限公司	中国 上海	千RMB 1,662	化学品	100 (100)	中国における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり 債務の保証
吉世科工貿（大連保税区）有限公司 （注）２	中国 大連	千RMB 39,338	合成樹脂	100 (100)	中国における現地生産拠点 役員の兼任あり 債務の保証、資金援助あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
KISCO(T)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 6,000	電子材料	100 (100)	タイにおける輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
KISCO(Deutschland) GmbH	ドイツ ミュンヘン	千EURO 332	電子材料	100 (100)	欧州における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり 資金援助あり
ADCOMAT(SIAM)LTD. （注）２	タイ チョンブリ	千BAHT 50,000	合成樹脂	100 (100)	タイにおける現地生産拠点 役員の兼任あり
第三化成㈱ （注）２、５	東京都中央区	千円 60,000	化学品	50	合成脂肪酸の製造及びファインケミカルズの製造 役員の兼任あり 債務の保証
DiMer Beschichtungen GmbH	ドイツ プリーツハウゼン	千EURO 110	同上	100 (100)	欧州におけるコーティング拠点 役員の兼任あり
ADCOMAT(THAILAND)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 1,600	その他	100 (100)	タイにおける拠点 役員の兼任あり
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.	ブラジル サンパウロ	千R$ 315	化学品	100 (100)	ブラジルにおける輸出入業務の拠点 債務の保証、資金援助あり
KISCO韓国株式会社	韓国 ソウル	千KRW 490,000	同上	100 (100)	韓国における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり 資金援助あり
KISCO Conformal Coating, LLC （注）２	米国 カリフォルニア	千US$ 2,000	同上	100 (100)	米国における現地生産拠点
PT.KISCO INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千US$ 450	合成樹脂	100 (100)	インドネシアにおける輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
㈱型システム （注）２	岐阜県瑞穂市	千円 80,000	同上	63.6 (63.6)	金型の購入 役員の兼任あり
KISCO GLOBAL SUPPORT㈱	東京都中央区	千円 10,000	その他	100	グループ会社管理 役員の兼任あり 資金援助あり

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2．特定子会社に該当しております。
3．上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4．上記連結子会社は、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合がいずれも100分の10以下につき、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5．持分は、100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
6．「議決権の所有割合」の（ ）内は間接所有割合で内数であります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
合成樹脂	753
化学品	330
電子材料	203
報告セグメント計	1,286
その他	10
全社（共通）	67
合計	1,363

（注）１．従業員数は、就業人員であります。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
274	35.2	9.2	4,925

セグメントの名称	従業員数（名）
合成樹脂	115
化学品	33
電子材料	56
報告セグメント計	204
その他	3
全社（共通）	67
合計	274

（注）１．従業員数は、就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災や原発事故による電力不足により深刻な打撃を受けました。その後は復興需要の牽引により回復傾向にあるものの、タイの洪水、欧州債務危機による世界経済の減速、急速な円高の進行等の影響により景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のなか当企業集団は「新たな挑戦 グローバル KISCO」の行動指針のもとドイツのDiMer Beschichtungen GmbH社を完全子会社化しdiX事業の更なる体制強化を図るとともに、これから大きな発展が期待できるインドに現地法人を設立するなど海外拠点の拡大・充実を推進してまいりました。LEDや太陽光発電分野においては量子ドットや次世代高バリア性フィルム等を展開、また米国TAM ENERGY社と風力タービン発電機の独占販売契約を締結するなど、地球環境の保全に貢献できる材料や機器の開発・展開を進めました。

業務改革面におきましては、国内外のグループ会社の円滑な運営と管理強化を目的に昨年設立したKISCO GLOBAL SUPPORT㈱によるグループ全体の内部統制システムの充実とグローバル支援を推進いたしました。また情報システム関連ではグループ会社へのTV会議システム拡充による情報共有化や海外グループ会社でのSAP R/3展開による情報インフラ整備等、業務の更なる効率化とグループ力の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は762億57百万円と前連結会計年度に比べ119億８百万円、13.5%減少いたしました。経常利益は19億34百万円（前年度比127.7%）となり、当期純利益につきましては8億63百万円（前年度比165.5%）と前連結会計年度に比べ３億41百万円増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 合成樹脂関連事業

売上高410億72百万円と前連結会計年度に比し11億92百万円（3.0%）の増収となり、営業利益の段階では18億14百万円と前連結会計年度に比し２億77百万円（18.0%）の増益となりました。

② 化学品関連事業

売上高166億69百万円と前連結会計年度に比し21億80百万円（11.6%）の減収となり、営業利益の段階では12億45百万円と前連結会計年度に比し４億56百万円（58.0%）の増益となりました。

③ 電子材料関連事業

売上高217億97百万円と前連結会計年度に比し109億86百万円（33.5%）の減収となり、営業利益の段階では６億21百万円と前連結会計年度に比し４億43百万円（41.6%）の減益となりました。

④ その他

売上高３億34百万円と前連結会計年度に比し２億12百万円（173.3%）の増収となり、営業利益の段階では２億29百万円と前連結会計年度に比し１億59百万円（228.6%）の増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の増加５億77万円、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等による売上債権の減少及び仕入債務の増加47億78百万円などにより、前連結会計年度に比し58億39百万円多い63億40百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加１億57百万円などにより、前連結会計年度に比し１億98百万円少ない14億80百万円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し56億41百万円多い48億60百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入による収入の減少23億50百万円などにより、前連結会計年度に比し、30億26百万円少ない21億13百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比し26億44百万円多い87億23百万円となりました。

２【売上高並びに仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
合成樹脂	40,089,627	103.1
化学品	15,636,742	87.0
電子材料	20,512,005	65.5
その他	19,163	125.5
合計	76,257,539	86.5

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
３．主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
シャープ株式会社	11,982,059	13.5	－	－

(2) 仕入高の状況

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
合成樹脂	35,275,302	103.0
化学品	12,247,941	79.7
電子材料	18,101,468	63.1
その他	45,795	79.4
合計	65,670,508	83.8

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

３【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要の牽引による景気回復が見られるものの、欧州債務危機や長引く円高、株安により依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。また、国内メーカーの中国をはじめとした新興国への生産拠点移転や、少子高齢化と共に人口が段階的に減少することにより日本国内での消費の減少が見込まれるなど、今後国内の市場は縮小傾向に向かうと思われます。さらには今夏の原発稼動停止を発端とする電力供給不足問題への対応が課題となっております。

このような状況のなか当企業集団は「活かそう グローバルチームワーク 開拓しよう ニュービジネス」の行動指針のもと、中国やインドなどのKISCOグループが持つグローバルな拠点を活かし、海外展開を図る国内メーカーに対応したビジネスを行ってまいります。特に樹脂成形における省エネ、省資源対策機器であるホットランナーにつきましては、すでに中国での生産と販売を開始しており、今後も海外展開の充実を図ってまいります。国内におきましては原発事故以降、重要性が増している再生可能エネルギー分野に太陽電池の先端材料である量子ドットや風力タービン発電機などのオリジナル商材を展開し、高齢化により成長が見込まれる医療分野についてもdiXやバイオ関連ビジネスへの注力により積極的に販売を強化し、社会への貢献とともに事業の拡大を図ってまいります。

また、企業の社会的信頼を確保するため、内部統制システムの運用強化やコンプライアンスの徹底に向けた真摯な取り組みを継続することにより、当社グループの企業価値向上に努めるとともに風通しの良い社内風土を定着させ、自由闊達な社風の構築に努めてまいります。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内における材料や製品の販売・製造、輸出入、海外拠点における材料や製品の販売・製造等幅広く取引及び事業を展開しております。

また、販売先は電機・自動車関連業界を始め多岐に亘っております。

欧州債務危機や長引く円高、株安の影響により今後の景気動向に不透明感が残る中、当社グループでは、グループ機能を強化し、今後成長が期待される分野での取り組みを積極的に行っておりますが、経済環境の今後の動向によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）市況の変動リスク

当社グループが扱う材料・製品には、原油価格等市況の変動を受け、価格が上昇する可能性があるものが含まれております。そのために市況の変動に対して弾力的に対応できるよう努力しておりますが、この市況の変動が当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（３）為替の変動リスク

当社グループは、海外事業展開を行っており、これらの材料・製品の仕入・販売等の取引のうち外貨建取引等については、為替レート変動の影響を受ける可能性があります。これらのリスクを回避するため実需に基づく為替予約等を行い、リスク回避に努めております。しかしながら、為替レートの変動は、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外に現地法人を有し、外貨建ての事業を展開しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これら現地法人の外貨建ての財務諸表を日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

（４）株価の変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を有しております。平成24年３月末時点の市場価格により評価すると評価益となっておりますが、今後の株価の動向次第では評価益が減少するリスクがあります。

また、市場性ある株式の市場価格が下落することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（５）取引先の信用リスク

当社グループは、販売先に対する売上債権の回収が不能となる等の信用リスクを有しておりますが、リスク検討会議を始め、与信管理等を徹底することにより信用リスクの回避に努めております。

また、継続的に安定した調達に努めておりますが、仕入先等の経営破綻等により、商取引の継続が困難となり、契約履行責任を負担することとなる信用リスクを有しております。これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（６）コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、法令・定款はもとより、企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとしております。同委員会を中心に社員教育等も行っております。

また、監査室はコンプライアンス委員会と連携し、当社グループのコンプライアンスの状況を監査しております。

しかしながら、こうした施策を行っても、コンプライアンスに関するリスクは完全に排除できない可能性があり、リスクが顕在化した場合、将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループのうち11社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のため積極的な研究活動を展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、２億86百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 合成樹脂

野田にあるテクニカルステーションにおいて熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。

合成樹脂に係る研究開発費は１億22百万円であります。

(2) 化学品

第三化成㈱において特殊コーティング剤の開発等を行っております。

化学品に係る研究開発費は１億22百万円であります。

(3) 電子材料

フアインポリマーズ㈱において省エネ用ＬＥＤ樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。

電子材料に係る研究開発費は42百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

（２）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比15億27百万円増加し、374億63百万円となりました。主な要因は、現金及び預金（28億１百万円）の増加及び受取手形及び売掛金の減少（13億42百万円）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末比６億90百万円減少し、196億３百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加（４億24百万円）、工具器具備品の減少（２億62百万円）、投資有価証券の減少（３億69百万円）及びその他の資産の減少（２億65百万円）であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比７億６百万円増加し、289億40百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（18億56百万円）、短期借入金の減少（24億43百万円）、１年内償還予定の社債の増加（５億50百万円）及び未払法人税等の増加（３億73百万円）であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末比５億57百万円減少し、140億47百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少（２億52百万円）及び繰延税金負債の減少（３億74百万円）であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比６億88百万円増加し、140億78百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（８億21百万円）及び為替換算調整勘定の減少（２億８百万円）であります。

（３）経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は、前連結会計年度より119億８百万円減少し、762億57百万円となりました。売上総利益は前連結会計年度より1億47百万円増加し、103億76百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より１億30百万円減少し、83億73百万円となり、営業利益は前連結会計年度より２億77百万円増加し、20億２百万円に、経常利益は前連結会計年度より４億19百万円増加し、19億34百万円となりました。また、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より５億77百万円増加し、18億79百万円となり、当期純利益は前連結会計年度より３億41百万円増加し、８億63百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、第２　事業の状況　１業績等の概要　（１）業績をご参照下さい。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、第２　事業の状況　１業績等の概要　（２）キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

（５）今後の見通し等について

今後の見通しにつきましては、第２　事業の状況　３対処すべき課題をご参照下さい。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の拡充、収益改善を目的とした投資を中心に行いました。その主なものは新製品開発に係る金型、機械装置等であります。

セグメントの設備投資の内訳は、次の通りであります。

合成樹脂

合成樹脂事業においては、連結子会社の生産設備など９億62百万円の設備投資を行いました。

化学品

化学品事業においては連結子会社の研究用設備など１億99百万円の設備投資を行いました。

電子材料

電子材料事業においては、連結子会社の生産用設備など98百万円の設備投資を行いました。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）								従業員数 (名)
			建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 大阪本社 (大阪市中央区)	合成樹脂、化学品、電子材料、その他	販売設備他	297,110	(780) 3,632	(181,459) 199,650	(56,342) 236,902	192,167 (13,420.55㎡)	17,918	9,399	956,780	94
東京本社 (東京都中央区)	合成樹脂、化学品、電子材料、その他	販売設備他	252,407	(1,905) 11,153	(285,880) 300,518	(59,285) 76,530	1,193,215 (58,347.38㎡)	5,624	0	1,839,449	153
神戸営業所 (神戸市中央区)	合成樹脂	販売設備他	868	―	―	0	―	―	―	868	8
名古屋営業所 (名古屋市中区)	合成樹脂	販売設備他	1,701	―	(665) 970	(25,816) 29,225	―	―	―	31,898	10
福岡営業所 (福岡市中央区)	合成樹脂	販売設備他	―	(0) 0	(0) 0	20	―	―	―	20	4
仙台営業所 (仙台市青葉区)	合成樹脂	販売設備他	67	(0) 0	―	(0) 0	―	―	―	67	3
札幌営業所 (札幌市白石区)	合成樹脂	販売設備他	24,262	559	―	(0) 51	―	―	―	24,874	2

（2）国内子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）							従業員数（名）
				建物	構築物	機械装置	工具器具備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
オタライト㈱	福岡県春日市	合成樹脂	工場設備	688,345	9,030	305,330	19,795	263,181 (39,997.9㎡)	54,512	1,340,196	214
フアインポリマーズ㈱	東京都中央区	電子材料	工場設備	302,013	10,389	169,468	6,370	―	253	488,495	30
㈱型システム	岐阜県瑞穂市	合成樹脂	工場設備	208,161	11,794	208,711	19,801	348,993 (15,006.92㎡)	16,885	814,347	76
世紀㈱	山形県米沢市	合成樹脂	工場設備	212,576	10,289	56,438	19,205	340,191 (21,798㎡)	4,699	643,400	155
第三化成㈱	東京都中央区	化学品	工場設備	364,277	8,110	252,034	25,402	650 (225.92㎡)	878	651,353	53

（3）在外子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）							従業員数（名）
				建物	構築物	機械装置	工具器具備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
KISCO Conformal Coating,LLC	米国	化学品	工場設備	2,658	―	65,800	1,805	―	―	70,264	16
吉世科工貿（大連保税区）有限公司	中国	合成樹脂	工場設備	69,125	―	36,743	17,025	―	1,481	124,377	63
精密聚合股?有限公司	台湾	電子材料	工場設備	10,952	―	4,464	284	52,041 (1,488㎡)	414	68,157	17
吉世科精密塗装（深?）有限公司	中国	化学品	工場設備	23,663	―	242,583	10,414	―	―	276,661	153

（注）　１．上記中の（　）は賃貸設備であり、内数となっております。
　　２．上記のほか、機械及び装置を中心に賃借資産8,015千円があります。
　　３．帳簿価額「その他」は、車輌運搬具及び建設仮勘定であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成24年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数1,000株
計	12,000,000	12,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成２年９月28日	2,000	12,000	100,000	600,000	5,381	21,606

（注）　有償　株主割当　１対0.19
（発行価格１株につき　50円）
資本組入額　50円
有償　第三者割当
（発行価格１株につき　100円）
資本組入額　50円

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	2	―	1	―	―	280	283	―
所有株式数（単元）	―	193	―	4,757	―	―	6,951	11,901	99,000
所有株式数の割合（％）	―	1.62	―	39.97	―	―	58.40	100	―

（注）自己株式17,779株は「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に779株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通３丁目２－３	4,757	39.64
岸本 和子	東京都千代田区	1,299	10.83
岸本 庄一	大阪府東大阪市	635	5.29
八木 慎二	神戸市東灘区	479	3.99
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.14
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.02
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	354	2.95
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.21
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.59
八木 貴史	横浜市港北区	175	1.45
八木 千晶	神戸市東灘区	175	1.45
計	－	9,072	75.60

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,884,000	11,884	－
単元未満株式	普通株式 99,000	－	－
発行済株式総数	12,000,000	－	－
総株主の議決権	－	11,884	－

（注） 完全議決権株式（自己株式等）欄は、全て当社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ＫＩＳＣＯ株式会社	大阪市中央区伏見町三丁目３番７号	17,000	－	17,000	0.14
計	－	17,000	－	17,000	0.14

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,499	249,900
当期間における取得自己株式	－	－

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	―	―	―	―
保有自己株式数	17,779	―	17,779	―

３【配当政策】

当社は、配当につきましては安定配当を基本とし、企業体質の強化をはかり、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを考慮して決定する方針であります。

当社は、株主総会の決議により、年１回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、１株につき普通配当3.5円といたしました。

内部留保金につきましては、新製品・新技術の開発及び設備投資等に充当することにより、将来の利益確保・経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当は下記の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成24年６月26日 定時株主総会決議	41,937	3.5

４【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 (代表取締役)		岸本 剛一	昭和55年３月15日生	平成20年１月 当社入社 平成20年１月 KISCO Conformal Coating ,LLC出向上級副社長 平成21年１月 当社執行役員第二営業本部長兼化学品部長兼技術開発室長 平成21年６月 当社取締役執行役員第二営業本部長兼化学品部長兼技術開発室長 平成21年７月 当社取締役執行役員第二営業本部長兼化学品部長兼技術開発室長兼バイオテクノロジーチームリーダー 平成22年６月 当社取締役執行役員副社長第二営業本部長兼化学品部長兼技術開発室長兼バイオテクノロジーチームリーダー 平成22年11月 当社代表取締役社長就任（現） 平成22年12月 第三化成株式会社代表取締役社長就任（現） 平成22年12月 岸本株式会社代表取締役社長に就任（現） 平成22年12月 岸本興産株式会社代表取締役社長就任（現） 平成22年12月 大同化成工業株式会社代表取締役会長就任（現） 平成23年１月 世紀株式会社代表取締役会長就任（現） 平成23年３月 KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社代表取締役社長就任（現）	(注)5	43
取締役		川端 秀一	昭和25年12月21日生	昭和49年４月 当社入社 平成６年９月 KISHIMOTO SANGYO（THAILAND）LTD.社長 平成12年２月 第一営業本部副本部長兼東京合成樹脂部長 平成12年６月 当社取締役就任 第一営業本部副本部長兼東京合成樹脂部長 平成14年１月 当社取締役第一営業本部長兼機能樹脂部長 平成16年４月 当社取締役第一営業本部長兼技術開発室長 平成19年４月 当社取締役第一営業本部長兼住設建材部長兼技術開発室長 平成19年６月 当社取締役執行役員 第一営業本部長兼住設建材部長兼技術開発室長 平成20年４月 当社取締役執行役員 第一営業本部長兼技術開発室長 平成21年６月 当社取締役（現） 平成21年６月 世紀株式会社専務取締役就任 平成22年６月 世紀株式会社代表取締役社長就任（現）	(注)5	11
取締役	第三営業本部長	武田 幸一	昭和36年10月１日生	昭和61年４月 当社入社 平成11年７月 台岸股?有限公司総経理 平成15年４月 当社執行役員第三営業本部副本部長兼電子部品材料部長 平成15年６月 フアインポリマーズ株式会社代表取締役社長就任（現） 平成16年６月 当社取締役就任 第三営業本部長兼電子部品材料部長 平成17年４月 当社取締役第三営業本部長 平成17年８月 当社取締役第三営業本部長兼電子部品材料部長 平成18年４月 当社取締役第三営業本部長兼エレクトロニクス材料部長 平成18年７月 当社取締役第三営業本部長 平成19年６月 当社取締役執行役員 第三営業本部長兼第二営業本部長 平成21年１月 当社取締役執行役員 第三営業本部長 平成21年４月 当社取締役執行役員 第三営業本部長兼エレクトロニクス材料部長 平成22年４月 当社取締役執行役員 第三営業本部長（現）	(注)5	10
取締役	第一営業本部長 兼技術開発室長	石川 智弘	昭和38年10月１日生	昭和61年４月 当社入社 平成12年４月 当社包材事業部包材第二部長 平成18年４月 当社執行役員包材事業部長兼大阪包材部長兼技術開発室長 平成20年４月 当社執行役員包材事業部長 平成21年６月 当社取締役執行役員第一営業本部長兼技術開発室長（現） 平成21年６月 アドコマットジャパン株式会社代表取締役社長就任（現）	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	管理本部長兼業務部長	小川 裕司	昭和40年８月23日生	平成５年１月 当社入社 平成18年10月 当社情報システム室長 平成21年６月 当社執行役員管理本部副本部長兼情報システム室長 平成21年７月 当社執行役員管理本部副本部長兼情報システム室長兼業務部長 平成22年４月 当社執行役員管理本部副本部長兼業務部長 平成22年６月 当社取締役執行役員管理本部長兼業務部長（現）	(注)5	10
監査役(常勤)		奥平 高望	昭和27年１月24日生	昭和49年４月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成14年２月 株式会社フロンテック（出向） 平成15年１月 株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）退行 平成16年12月 株式会社フロンテック取締役事業管理本部長 平成21年２月 同社退社 平成21年６月 当社監査役就任（現）	(注)2	―
監査役(常勤)		渡辺 雅英	昭和21年９月22日生	平成13年10月 当社管理本部財務部長 平成15年10月 当社管理本部経理部長 平成17年２月 第三化成株式会社常務取締役業務部長（出向） 平成18年４月 当社社長室長 平成22年６月 当社退社 平成23年６月 当社監査役就任（現）	(注)4	1
監査役		根本 博史	昭和31年９月２日生	昭和54年４月 中央監査法人入所 昭和57年３月 公認会計士登録 平成４年10月 中央青山監査法人 社員就任 平成15年１月 クリフィックス税理士法人入所 平成17年７月 同法人代表社員に就任（現） 平成18年６月 当社監査役就任（現）	(注)3	―
監査役		稗田 恬	昭和13年８月22日生	昭和63年６月 当社取締役人事総務本部長 平成８年６月 当社常務取締役 平成10年11月 当社常務取締役第三営業本部長 平成14年６月 当社専務取締役管理本部長兼情報システム室長兼第三営業本部長 平成15年６月 当社専務取締役管理本部長兼情報システム室長 平成18年10月 当社専務取締役管理本部長 平成19年６月 当社取締役専務執行役員管理本部長 平成22年６月 当社顧問 平成23年６月 当社監査役就任（現）	(注)4	13
計						98

(注)1. 監査役奥平高望及び根本博史は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
3. 平成22年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
4. 平成23年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
5. 平成24年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

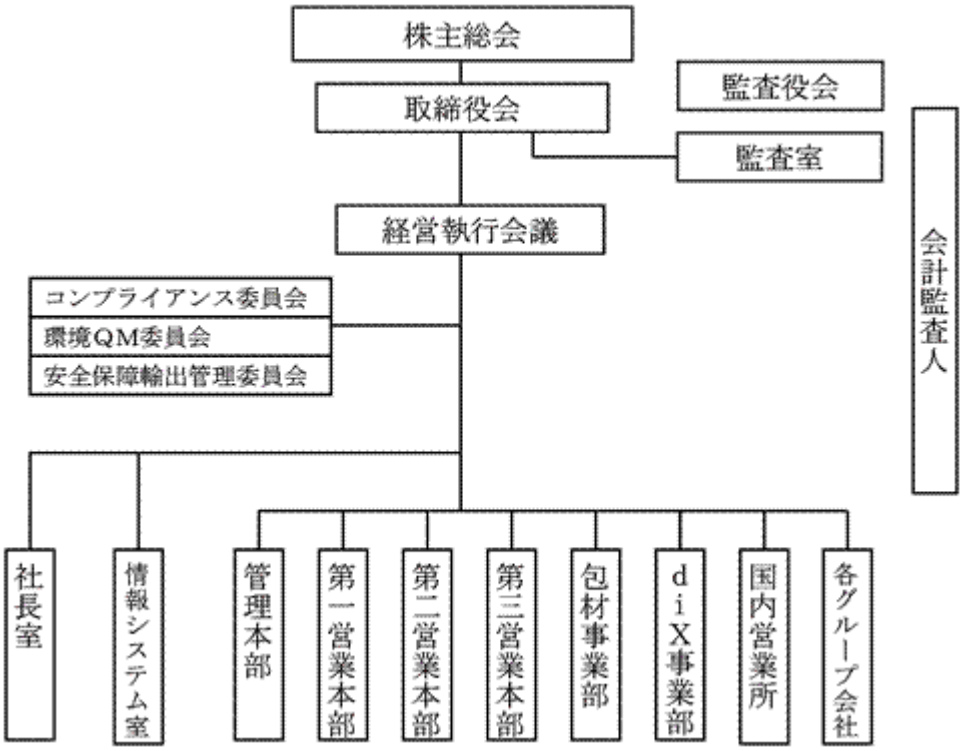
（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し、維持していくことが重要な経営課題であると考えております。また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と堅実性の確保並びに効率経営の実践に努めております。

（２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行及び内部統制に関わる組織の状況

当社は、変化の著しい経営環境に対応し、競争力の維持及び経営の透明性実現のために、以下の意思決定、業務執行・監視及び内部統制に係る体制・組織を構築しております。



取締役会

有価証券報告書提出日現在、取締役会は５名の取締役をもって組織され、会社経営の基本的方針等重要事項を迅速に審議決定し、業務執行を効率的に監査する体制を整えております。取締役会は原則として月１回開催しており、監査役４名も出席して必要があると認めるときは意見を述べることになっております。なお、執行役員も取締役会に出席し、担当業務およびその他の業務について発言できる体制をとっております。

経営執行会議

取締役会における決議事項を除く重要事項を審議決定する機関として、平成18年６月から経営執行会議制度を導入しております。本会は原則として月２回開催しており、取締役及び執行役員をもって構成され、監査役は必要と認めるときは出席し、意見を述べることになっております。なお、必要に応じてこれら以外の者を出席させその意見または説明を求めることができます。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役会は監査役４名（内社外監査役２名）で構成されております。各監査役は、取締役会への出席をはじめとする重要な会議への出席や、決裁案件のチェック並びに業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

監査室

監査室を設置しており、監査室は２名で構成されております。監査室は、業務及び制度の運営が会社方針並びに諸規定に従って正しく行われているかを定期的に監査し、内部監査機能の強化充実をはかっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は監査室に２名を配し、監査役会は監査役４名(内社外監査役２名）で構成されております。監査役会は監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り監査環境の整備に努めております。また適宜会計監査人より報告を受けその監査の相当性を監視・検証しております。さらに内部監査報告会にも出席し監査室と緊密な連携を保ちつつ効率的監査を実施しております。

内部統制システム

基本的な考え方

コーポレートガバナンスを有効に機能させるために、平成18年５月12日開催の取締役会において内部統制システムの整備に関する９項目からなる基本方針を決議しておりますが、さらに平成20年５月13日開催の取締役会において一部改定をしております。

１）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理・保存規定に従い、取締役の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理・保存規定により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

２）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信、在庫及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規定・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視はコンプライアンス委員会が行うものとする。

新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定める。

３）取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定める。

業務担当役員はその目標達成のために当社の権限分掌・意思決定ルールに基づき、各部門の具体的目標及び効率的な達成の方法を定め、その職務遂行の責任を負う。また、ITを活用したシステムにより職務執行の結果を迅速にデータ化する。取締役会は、そのデータを定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すものとする。

４）取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

法令・定款はもとより、当社の企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会が当社のコンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括することとし、同委員会を中心に社員教育等を行う。監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、当社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。コンプライアンス上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として外部専門家を含めたホットラインを設置する。

５）当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社運営規定、財務行動基準及びグループ会社重要事項決裁基準を制定して、企業集団内の子会社等を含めた事業に関して運営と責任を負う取締役及び執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社事業管理支援部門はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。

６）監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を指示・命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた社員はその指示・命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

７）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員または社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

８）監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

９）財務報告の信頼性を確保するための体制

・代表取締役等は、適正な財務報告の作成が、当社にとって最重要事項のひとつであることを役員及び社員全員に認識させるため、会議での指示、訓示等必要な意識付けを行う。

・各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないようなシステムを整備する。

また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。

整備状況

取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会、環境ＱＭ委員会、安全保障輸出管理委員会を設置し、コンプライアンスの強化と経営の質の向上を図る体制としております。

さらに、内部統制システムの継続的改善を行い、引き続き整備・拡充を図っております。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員　業務執行社員：茂木浩之氏、長島拓也氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　７名、会計士補等　８名、その他　４名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また社外監査役と当社との間には人的にも資本的にも特別な関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

② 役員報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	118,400千円
監査役に支払った報酬	26,250千円
計	144,650千円

なお、上記の支給額のほか当事業年度中に退任した監査役１名に対し、2,160千円の役員退職慰労金を支給しております。

③ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また累積投票によらない旨定款に定めております。

④ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間で、会社法第427条第１項の規定により、同法第423条第１項に定める監査役の賠償責任について、同法第425条第１項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,725	762	25,725	50
連結子会社	―	―	―	―
計	25,725	762	25,725	50

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額51,231千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が40,573千円、非監査証明業務に基づく報酬が10,657千円であります。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額36,635千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が32,637千円、非監査証明業務に基づく報酬が3,998千円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務、及び海外駐在員の日本における所得の証明業務に係る報酬であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外駐在員の日本における所得の証明業務に係る報酬であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第５【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、それを連結財務諸表等に適切に反映させるべく、最新の会計制度及び税制に関する情報を発信する各種団体の会員となり、常に適時且つ正確な情報を入手できる体制を整備しております。
また、会計基準の改正及び税制改正をテーマとした各種セミナーへ参加するとともに、関係部署との知識共有を行っております。

１【連結財務諸表等】
（１）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 6,835,818	※4 9,636,892
受取手形及び売掛金	25,045,874	※6 23,703,105
たな卸資産	※2 3,425,440	※2 3,214,500
繰延税金資産	233,089	276,829
その他	484,686	696,581
貸倒引当金	△89,010	△64,198
流動資産合計	35,935,898	37,463,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 8,327,610	※5 8,394,980
減価償却累計額	△5,626,702	△5,807,434
建物及び構築物（純額）	※4 2,700,908	※4 2,587,546
機械装置及び運搬具	11,875,958	12,707,137
減価償却累計額	△10,157,552	△10,564,280
機械装置及び運搬具（純額）	※4 1,718,406	※4 2,142,857
工具、器具及び備品	7,067,399	6,924,795
減価償却累計額	△6,348,999	△6,469,112
工具、器具及び備品（純額）	718,399	455,683
土地	※4 2,394,535	※4 2,390,646
リース資産	77,870	83,252
減価償却累計額	△37,066	△55,224
リース資産（純額）	40,803	28,027
建設仮勘定	38,830	28,212
有形固定資産合計	7,611,884	7,632,973
無形固定資産		
電話加入権	2,592	2,592
ソフトウエア	220,595	181,999
その他	88,930	78,464
無形固定資産合計	312,117	263,056
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 11,070,487	※3, ※4 10,700,933
長期貸付金	116,731	88,715
繰延税金資産	260,846	265,041
その他	1,115,340	850,258
貸倒引当金	△160,371	△164,329
投資損失引当金	△33,433	△33,433
投資その他の資産合計	12,369,601	11,707,186
固定資産合計	20,293,603	19,603,217
資産合計	56,229,502	57,066,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 17,671,364	※4, ※6 19,527,948
短期借入金	※4 8,239,835	※4 5,796,734
1年内償還予定の社債	964,000	1,514,000
未払法人税等	286,370	660,106
繰延税金負債	184	680
賞与引当金	361,022	470,123
役員賞与引当金	25,390	39,200
その他	685,052	931,363
流動負債合計	28,233,219	28,940,156
固定負債		
社債	3,295,000	3,381,000
長期借入金	※4 7,773,005	※4 7,520,371
繰延税金負債	2,192,080	1,817,571
退職給付引当金	958,590	1,021,467
役員退職慰労引当金	71,900	74,690
負ののれん	181,714	104,315
その他	133,317	128,468
固定負債合計	14,605,607	14,047,883
負債合計	42,838,826	42,988,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	21,606	21,606
利益剰余金	9,150,386	9,972,266
自己株式	△1,528	△1,777
株主資本合計	9,770,465	10,592,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,991,172	2,956,775
繰延ヘッジ損益	△510	△1
為替換算調整勘定	△788,424	△996,812
その他の包括利益累計額合計	2,202,237	1,959,961
少数株主持分	1,417,972	1,526,833
純資産合計	13,390,675	14,078,889
負債純資産合計	56,229,502	57,066,929

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	88,166,460	76,257,539
売上原価	※1, ※3 77,937,654	※1, ※3 65,881,447
売上総利益	10,228,806	10,376,091
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,503,558	※2, ※3 8,373,386
営業利益	1,725,247	2,002,704
営業外収益		
受取利息	26,528	30,466
受取配当金	204,835	221,809
負ののれん償却額	29,041	49,658
貸倒引当金戻入額	―	3,810
その他	171,285	122,795
営業外収益合計	431,689	428,540
営業外費用		
支払利息	347,355	324,947
手形売却損	41,172	22,057
為替差損	112,878	46,075
社債発行費	31,502	25,529
支払保証料	43,872	31,662
その他	64,895	46,504
営業外費用合計	641,677	496,776
経常利益	1,515,259	1,934,468
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35,029	―
固定資産売却益	※4 27,120	※4 15,844
受取保険金	610,649	―
投資有価証券売却益	―	62,428
負ののれん発生益	60,891	―
役員退職慰労引当金戻入額	9,429	―
特別利益合計	743,119	78,273
特別損失		
固定資産除売却損	※5 11,403	※5 5,251
役員退職慰労金	611,875	―
会員権売却損	182	―
会員権評価損	20,682	―
関係会社整理損	2,746	―
投資有価証券評価損	285,720	128,376
その他	24,204	―
特別損失合計	956,813	133,628
税金等調整前当期純利益	1,301,565	1,879,113
法人税、住民税及び事業税	404,417	898,973
法人税等調整額	202,965	△21,897
法人税等合計	607,383	877,075
少数株主損益調整前当期純利益	694,182	1,002,038
少数株主利益	172,304	138,212
当期純利益	521,878	863,825

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	694,182	1,002,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△300,176	△35,760
繰延ヘッジ損益	14	508
為替換算調整勘定	△122,472	△167,137
その他の包括利益合計	△422,633	※1, ※2 △202,388
包括利益	271,548	799,649
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	104,805	621,550
少数株主に係る包括利益	166,742	178,099

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
当期首残高	21,606	21,606
当期末残高	21,606	21,606
利益剰余金		
当期首残高	8,688,449	9,150,386
当期変動額		
剰余金の配当	△59,940	△41,946
当期純利益	521,878	863,825
当期変動額合計	461,937	821,879
当期末残高	9,150,386	9,972,266
自己株式		
当期首残高	△1,190	△1,528
当期変動額		
自己株式の取得	△337	△249
当期変動額合計	△337	△249
当期末残高	△1,528	△1,777
株主資本合計		
当期首残高	9,308,865	9,770,465
当期変動額		
剰余金の配当	△59,940	△41,946
当期純利益	521,878	863,825
自己株式の取得	△337	△249
当期変動額合計	461,600	821,629
当期末残高	9,770,465	10,592,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,287,490	2,991,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296,318	△34,396
当期変動額合計	△296,318	△34,396
当期末残高	2,991,172	2,956,775
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△525	△510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	508
当期変動額合計	14	508
当期末残高	△510	△1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△667,654	△788,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,769	△208,388
当期変動額合計	△120,769	△208,388
当期末残高	△788,424	△996,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,619,310	2,202,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417,072	△242,275
当期変動額合計	△417,072	△242,275
当期末残高	2,202,237	1,959,961
少数株主持分		
当期首残高	1,369,581	1,417,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,391	108,860
当期変動額合計	48,391	108,860
当期末残高	1,417,972	1,526,833
純資産合計		
当期首残高	13,297,756	13,390,675
当期変動額		
剰余金の配当	△59,940	△41,946
当期純利益	521,878	863,825
自己株式の取得	△337	△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368,681	△133,415
当期変動額合計	92,918	688,214
当期末残高	13,390,675	14,078,889

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,301,565	1,879,113
減価償却費	1,431,246	1,197,892
負ののれん償却額	△29,041	△49,658
負ののれん発生益	△60,891	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△41,168	△19,116
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	△20,000	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,102	109,100
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,541	13,810
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△315,111	2,790
受取利息及び受取配当金	△231,363	△252,276
支払利息	347,355	324,947
為替差損益（△は益）	12,545	2,725
固定資産売却益	△27,120	△15,844
固定資産売却損及び除却損	11,403	5,251
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△62,428
投資有価証券評価損益（△は益）	285,720	128,376
会員権評価損	20,682	―
受取保険金	△610,649	―
役員退職慰労金	611,875	―
売上債権の増減額（△は増加）	2,250,193	1,220,247
たな卸資産の増減額（△は増加）	△501,062	172,698
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,883,132	1,925,772
その他	600,745	396,313
小計	1,127,148	6,979,715
利息及び配当金の受取額	235,604	241,599
利息の支払額	△355,286	△312,148
法人税等の支払額	△260,314	△568,424
保険金の受取額	669,720	―
役員退職慰労金の支払額	△916,000	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,873	6,340,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,221	△282,690
定期預金の払戻による収入	568,157	291,235
有形固定資産の取得による支出	△1,087,438	△1,245,332
有形固定資産の売却による収入	68,346	43,738
無形固定資産の取得による支出	△38,354	△43,880
投資有価証券の取得による支出	△491,169	△212,613
投資有価証券の売却による収入	250	179,424
子会社株式の取得による支出	△306,168	△181,781
貸付けによる支出	△63,650	△99,811
貸付金の回収による収入	69,259	71,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,281,989	△1,480,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	279,125	△1,416,570
長期借入れによる収入	5,640,000	3,290,000
長期借入金の返済による支出	△2,666,108	△4,517,217
社債の発行による収入	1,266,922	1,573,194
社債の償還による支出	△3,524,000	△964,000
自己株式の取得による支出	△337	△249
配当金の支払額	△59,940	△41,946
少数株主への配当金の支払額	△3,948	△15,860
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,599	△20,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	913,113	△2,113,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,986	△102,258
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	76,011	2,644,467
現金及び現金同等物の期首残高	6,002,561	6,078,572
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,078,572	※1 8,723,039

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 26 社

主要な連結子会社の名称

「第１ 企業の概況 ４関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2)主要な非連結子会社名

世紀科技（香港）有限公司
KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD.
JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY
FinePolymers,LLC
吉世科貿易(深?)有限公司
世紀熱流道貿易(深?)有限公司
上海普陀吉世科特殊塗装有限公司
KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社８社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日本オスバニー化工㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社８社の決算日は、連結決算日と同じであります。Uniglobe Kisco,Inc.等在外連結子会社18社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（投資有価証券を含む）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年
機械装置及び車輌運搬具　４～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用分のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
③ 役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
④ 投資損失引当金
投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。
⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(２年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外資建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段
金利スワップ
為替予約
・ヘッジ対象
借入金の利息
外貨建金銭債権債務等
③ ヘッジ方針
当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについて有効性の評価を省略しております。

(6)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】
該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】
該当事項はありません。

【表示方法の変更】
該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】
該当事項はありません。

【追加情報】
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

１．受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	1,311,111千円	2,011,248千円

※２．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
商品及び製品	2,514,156千円	2,420,592千円
仕掛品	453,570	327,197
原材料及び貯蔵品	457,713	466,710
合計	3,425,440	3,214,500

※３．非連結子会社及び関連会社に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	475,035千円	582,690千円

※４．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
土地	369,475千円	369,475千円
建物	1,085,233	1,069,962
機械装置	349,541	371,526
投資有価証券	272,802	264,717
定期預金	651,320	651,321
合計	2,728,372	2,727,002

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
長期借入金	543,995千円	419,071千円
短期借入金	1,199,812	1,116,359
支払手形及び買掛金	1,640,690	1,546,589
合計	3,384,497	3,082,019

※５．圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
56,271千円	56,271千円

※６．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	131,120千円
支払手形	－	1,644,303

（連結損益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
28,282千円	△3,279千円

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
荷造・運搬費	537,986千円	517,483千円
旅費交通費	635,548	629,307
給料手当	2,885,633	2,809,747
貸倒引当金繰入額	―	8,740
賞与引当金繰入額	212,727	296,229
役員賞与引当金繰入額	25,390	39,095
退職給付費用	216,563	237,994
減価償却費	757,095	605,567
賃貸料	280,092	261,713

※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
262,623千円	286,672千円

※４．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	―千円	15,844千円
建物及び構築物	27,096	―
工具、器具及び備品	24	―
計	27,120	15,844

※５．固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	691千円	934千円
機械装置及び運搬具	5,733	2,575
工具、器具及び備品	4,708	1,741
土地	269	―
計	11,403	5,251

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△511,617千円	
組替調整額	59,063	△452,554千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	856	
組替調整額	―	
資産の取得原価調整額	―	856
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△167,137	
組替調整額	―	△167,137
税効果調整前合計		△618,835
税効果額		416,446
その他の包括利益合計		△202,388

※２．その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△452,554千円	416,794千円	△35,760千円
繰延ヘッジ損益	856	△347	508
為替換算調整勘定	△167,137	―	△167,137
その他の包括利益合計	△618,835	416,446	△202,388

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	－	－	12,000,000
合計	12,000,000	－	－	12,000,000
自己株式				
普通株式（注）	11,904	3,376	－	15,280
合計	11,904	3,376	－	15,280

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	59,940	5.0	平成22年３月31日	平成22年６月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	41,946	利益剰余金	3.5	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	－	－	12,000,000
合計	12,000,000	－	－	12,000,000
自己株式				
普通株式（注）	15,280	2,499	－	17,779
合計	15,280	2,499	－	17,779

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,499株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項
（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	41,946	3.5	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	41,937	利益剰余金	3.5	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	6,835,818千円	9,636,892千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△757,245	△913,852
現金及び現金同等物	6,078,572	8,723,039

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として提出会社における複合機（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項(２)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	43,852	22,541	21,310
工具、器具及び備品	31,143	27,711	3,431
ソフトウェア	32,843	28,973	3,869
合計	107,838	79,227	28,611

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	43,852	35,836	8,015
工具、器具及び備品	21,831	21,831	－
ソフトウェア	32,843	32,843	－
合計	98,526	90,511	8,015

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	20,596	8,015
１年超	8,015	－
合計	28,611	8,015

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	37,156	20,596
減価償却費相当額	37,156	20,596

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	63,942	44,138
１年超	47,856	14,312
合計	111,799	58,450

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に（１月及び８月）把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っており、一部の連結子会社では、変動金利の借入金を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは、定期的に時価を把握し管理するとともに、その結果を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。これらには流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画表及び資金繰り表を作成するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより管理しております。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しており、また、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、すべての契約に対し個別契約を行い、金利関連のデリバティブ取引につきましても、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部財務部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

項目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(１)現金及び預金	6,835,818	6,835,818	―
(２)受取手形及び売掛金	25,045,874	25,045,874	―
(３)投資有価証券 その他有価証券	10,185,109	10,185,109	―
資産計	42,066,802	42,066,802	―
(４)支払手形及び買掛金	17,671,364	17,671,364	―
(５)短期借入金	3,472,363	3,472,363	―
(６)１年内償還予定の社債	964,000	983,518	19,518
(７)社債	3,295,000	3,330,798	35,798
(８)長期借入金(*１)	12,540,477	12,562,404	21,927
負債計	37,943,205	38,020,449	77,244
デリバティブ取引(*２) ①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,159)	(1,159)	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	(859)	(859)	―
デリバティブ取引計	(2,018)	(2,018)	―

(*１)長期借入金には１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*２)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

項目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(１)現金及び預金	9,636,892	9,636,892	―
(２)受取手形及び売掛金	23,703,105	23,703,105	―
(３)投資有価証券 その他有価証券	9,729,241	9,729,241	―
資産計	43,069,239	43,069,239	―
(４)支払手形及び買掛金	19,527,948	19,527,948	―
(５)短期借入金	2,009,575	2,009,575	―
(６)１年内償還予定の社債	1,514,000	1,552,733	38,733
(７)社債	3,381,000	3,389,786	8,786
(８)長期借入金(*１)	11,307,530	11,327,299	19,769
負債計	37,740,053	37,807,342	67,289
デリバティブ取引(*２) ①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(1,140)	(1,140)	―
②ヘッジ会計が 適用されているもの	(2)	(2)	―
デリバティブ取引計	(1,142)	(1,142)	―

(*１)長期借入金には１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(*２)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(１)現金及び預金、(２)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(３)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(４)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(５)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(６) １年内償還予定の社債

１年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(７)社債、(８)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　　（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	885,378	971,692

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（３）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）　　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,835,818	－	－	－
受取手形及び売掛金	25,045,874	－	－	－
合計	31,881,693	－	－	－

当連結会計年度（平成24年3月31日）　　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,636,892	－	－	－
受取手形及び売掛金	23,703,105	－	－	－
合計	33,339,998	－	－	－

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,663,887	3,374,630	5,289,257
	その他	153,140	135,830	17,310
	小計	8,817,028	3,510,460	5,306,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,298,969	1,539,187	△240,218
	その他	69,111	118,341	△49,230
	小計	1,368,080	1,657,529	△289,448
	合計	10,185,109	5,167,989	5,017,119

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額410,343千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,282,128	3,407,242	4,874,885
	その他	132,834	116,470	16,364
	小計	8,414,963	3,523,712	4,891,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,240,133	1,561,363	△321,230
	その他	74,144	78,631	△4,486
	小計	1,314,277	1,639,995	△325,717
	合計	9,729,241	5,163,708	4,565,532

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額389,002千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（１）株式	8,263	－	29
（２）その他	－	－	－
合計	8,263	－	29

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（１）株式	170,060	58,419	58
（２）その他	9,734	4,050	646
合計	179,795	62,469	704

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について288,791千円（その他有価証券の株式285,720千円、その他有価証券のその他3,071千円）減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、有価証券について128,376千円（その他有価証券の株式121,188千円、その他有価証券のその他7,188千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、２期連続で30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成23年３月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	66,215	－	△1,617	△1,617
	買建				
	米ドル	32,786	－	457	457
合計		99,001	－	△1,159	△1,159

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成24年３月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	45,058	－	△1,000	△1,000
	買建				
	米ドル	37,085	－	△139	△139
合計		82,143	－	△1,140	△1,140

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	33,325	－	△1,013
	買建				
	米ドル	買掛金	13,967	－	154
	小計		47,293	－	△859
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	59,292	－	△580
	買建				
	米ドル	買掛金	830	－	10
	小計		60,122	－	△570
合計			107,416	－	△1,429

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	26,508	－	△195
	買建				
	米ドル	買掛金	4,434	－	193
	小計		30,942	－	△2
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	83,200	－	△3,098
	買建				
	米ドル	買掛金	12,641	－	△72
	小計		95,842	－	△3,171
合計			126,784	－	△3,174

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	390,000	260,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	130,000	－	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。

また、当社は大阪薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

国内連結子会社7社は退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社２社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

（１）制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
年金資産の額	254,273,888千円	239,856,125千円
年金財政計算上の給付債務の額	365,247,558	363,315,105
差引額	△110,973,669	△123,458,979

（２）制度全体に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
0.75%	0.74%

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

（３）補足事項

上記（１）の差引額の要因

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
未償却過去勤務債務残高	25,910,684千円	25,648,454千円
繰越不足金	46,583,215	77,785,715
資産評価調整加算額	38,479,769	20,024,810
合計	110,973,669	123,458,979

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
過去勤務債務の償却方法	期間19年の元利均等償却 (平成22年３月31日起算)	期間18年の元利均等償却 (平成23年３月31日起算)
特別掛金処理費用額	16,477千円	16,930千円

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(1)退職給付債務（注）	△970,247千円	△1,072,281千円
(2)年金資産	82	－
(3)未積立退職給付債務	△970,164	△1,072,281
(4)未認識数理計算上の差異	11,573	50,814
(5)退職給付引当金	△958,590	△1,021,467

（注）　国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
退職給付費用	277,625千円	303,269千円
(1) 勤務費用（注１）	101,452	107,690
(2) 利息費用	6,238	6,717
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	17,778	10,521
(4) その他（注２）	152,156	178,340

（注１）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
（注２）その他は、確定拠出年金への掛金拠出額、厚生年金基金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
2.1%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
0.0%	－%

(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
数理計算上の差異の処理年数　２年

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	20,868千円	40,951千円
棚卸資産評価損	47,541	49,362
会員権評価損	79,122	71,455
投資有価証券評価損	226,183	210,126
賞与引当金	143,173	179,094
退職給付引当金	378,554	361,036
役員退職慰労引当金	28,503	26,914
減損損失	67,108	58,113
繰越欠損金	136,503	8,699
連結子会社の時価評価差額	93,593	77,452
棚卸資産未実現利益	13,815	17,523
その他	146,059	151,022
小計	1,381,028	1,251,755
評価性引当額	△652,698	△487,646
合計	728,330	764,108
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△82,009	△71,707
その他有価証券評価差額金	△2,007,856	△1,591,062
連結子会社の時価評価差額	△126,925	△110,050
在外子会社の留保利益	△207,558	△195,604
譲渡損益調整勘定	―	△69,326
その他	△2,309	△2,738
合計	△2,426,659	△2,040,489
繰延税金負債の純額	△1,698,328	△1,276,380

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.2
役員賞与引当額	0.8	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	△6.0
試験研究費特別控除等	△2.9	△1.7
国外関連者寄付金	0.4	0.4
評価性引当額	6.2	10.8
のれん償却額	△0.9	△1.1
負ののれん発生益	△1.9	―
子会社税率差	△5.1	△9.2
住民税均等割	0.8	0.6
留保金課税	0.3	1.1
在外子会社の留保利益	0.7	△0.4
寄附金損金不算入	1.0	0.3
子会社受取配当金の相殺消去	1.3	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	1.7
その他	5.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	46.7

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は195,829千円減少し、法人税等調整額が32,827千円、その他有価証券評価差額金が228,712千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）
前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の３つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOY™」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自のコーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子業界を材料面から支えております。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,871,128	17,979,858	31,300,199	88,151,186	15,274	88,166,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,008,734	870,999	1,483,978	3,363,711	107,170	3,470,882
計	39,879,862	18,850,857	32,784,178	91,514,898	122,444	91,637,343
セグメント利益	1,537,151	788,145	1,064,193	3,389,490	69,789	3,459,280
セグメント資産	19,936,444	10,288,799	14,037,614	44,262,858	3,084,540	47,347,398
その他の項目						
減価償却費	815,475	274,522	187,945	1,277,943	11,268	1,289,212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	547,847	234,088	243,767	1,025,703	1,806	1,027,509

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,089,627	15,636,742	20,512,005	76,238,375	19,163	76,257,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	982,880	1,033,129	1,285,199	3,301,209	315,479	3,616,688
計	41,072,508	16,669,871	21,797,205	79,539,584	334,642	79,874,227
セグメント利益	1,814,278	1,245,114	621,060	3,680,453	229,328	3,909,781
セグメント資産	22,470,802	9,976,196	11,382,643	43,829,641	4,108,244	47,937,885
その他の項目						
減価償却費	701,645	233,826	190,458	1,125,930	9,953	1,135,884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	962,357	199,324	98,486	1,260,168	－	1,260,168

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,514,898	79,539,584
「その他」の区分の売上高	122,444	334,642
セグメント間取引消去	△3,470,882	△3,616,688
連結財務諸表の売上高	88,166,460	76,257,539

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,389,490	3,680,453
「その他」の区分の利益	69,789	229,328
セグメント間取引消去	△56,120	△112,937
全社費用（注）	△1,725,112	△1,849,731
その他の調整	47,199	55,591
連結財務諸表の営業利益	1,725,247	2,002,704

（注）全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,262,858	43,829,641
「その他」の区分の資産	3,084,540	4,108,244
全社資産（注）	19,026,921	20,558,953
その他の調整	△10,144,816	△11,429,910
連結財務諸表の資産合計	56,229,502	57,066,929

（注）全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,277,943	1,125,930	11,268	9,953	142,034	62,007	1,431,246	1,197,892
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,025,703	1,260,168	1,806	－	109,045	29,044	1,136,554	1,289,213

（注）本社資産への投資額に係る調整であります。

【関連情報】

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	38,871,128	17,979,858	31,300,199	15,274	88,166,460

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
73,996,038	12,876,683	1,293,739	88,166,460

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	11,982,059	電子材料

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	40,089,627	15,636,742	20,512,005	19,163	76,257,539

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
63,585,308	11,538,879	1,133,351	76,257,539

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	26,165	－	－	－	26,165
当期末残高	－	－	－	－	－

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	42,288	－	12,917	－	55,206
当期末残高	162,338	－	19,376	－	181,714

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	－	5,548	－	－	5,548
当期末残高	－	22,192	－	－	22,192

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	42,288	－	12,917	－	55,206
当期末残高	120,049	－	6,458	－	126,507

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

合成樹脂において7,856千円、電子材料において53,034千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の追加取得に際して発生したものであります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　999.00円 １株当たり当期純利益金額　43.54円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,047.56円 １株当たり当期純利益金額　72.09円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	521,878	863,825
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	521,878	863,825
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,986	11,983

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
KISCO㈱	第22回 無担保社債（投資資金）	平成16年 ６月15日	50,000 (50,000)	－ (－)	0.97	－	平成23年 ６月15日
KISCO㈱	第31回 無担保社債（投資資金）	平成19年 ３月15日	100,000 (100,000)	－ (－)	1.35	－	平成24年 ３月15日
KISCO㈱	第32回 無担保社債（投資資金）	平成19年 ３月15日	500,000 (500,000)	－ (－)	1.52	－	平成24年 ３月15日
KISCO㈱	第33回 無担保社債（投資資金）	平成19年 12月20日	500,000 (－)	500,000 (500,000)	1.25	－	平成24年 12月20日
KISCO㈱	第35回 無担保社債（投資資金）	平成20年 ８月25日	500,000 (－)	500,000 (－)	1.46	－	平成25年 ８月25日
KISCO㈱	第36回 無担保社債（投資資金）	平成20年 11月28日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	1.07	－	平成25年 11月28日
KISCO㈱	第37回 無担保社債（投資資金）	平成21年 ５月28日	600,000 (－)	600,000 (－)	1.14	－	平成26年 ５月28日
KISCO㈱	第38回 無担保社債（投資資金）	平成21年 10月30日	600,000 (－)	600,000 (600,000)	0.82	－	平成24年 10月31日
KISCO㈱	第39回 無担保社債（投資資金）	平成21年 10月30日	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	0.90	－	平成26年 10月31日
KISCO㈱	第41回 無担保社債（投資資金）	平成22年 ３月８日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.86	－	平成27年 ３月６日
KISCO㈱	第44回 無担保社債（投資資金）	平成23年 ２月25日	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	0.84	－	平成28年 ２月25日
KISCO㈱	第45回 無担保社債（投資資金）	平成23年 ８月31日	－ (－)	300,000 (－)	0.85	－	平成28年 ８月29日
KISCO㈱	第46回 無担保社債（投資資金）	平成23年 ８月31日	－ (－)	300,000 (－)	0.85	－	平成28年 ８月29日
KISCO㈱	第47回 無担保社債（投資資金）	平成24年 １月４日	－ (－)	500,000 (100,000)	0.59	－	平成29年 １月４日
KISCO㈱	第48回 無担保社債（投資資金）	平成24年 ３月30日	－ (－)	500,000 (－)	0.69	－	平成29年 ３月30日
世紀㈱	第１回 無担保社債（投資資金）	平成20年 ９月25日	150,000 (－)	150,000 (－)	2.00	－	平成25年 ９月25日
世紀㈱	第２回 無担保社債（投資資金）	平成21年 ９月18日	79,000 (14,000)	65,000 (14,000)	1.70	－	平成28年 ９月18日
合計	－	－	4,259,000 (964,000)	4,895,000 (1,514,000)	－	－	－

（注）１．「当期末残高」欄の（内書）は、１年以内償還予定であります。

２．連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
1,514,000	1,064,000	914,000	194,000	1,209,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	3,472,363	2,009,575	1.72	－
１年以内に返済予定の長期借入金	4,767,472	3,787,159	1.91	－
１年以内に返済予定のリース債務	19,620	14,394	2.97	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	7,773,005	7,520,371	1.64	平成25年４月 ～ 平成31年６月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	30,262	20,345	3.91	平成25年４月 ～ 平成28年11月
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	16,062,723	13,351,845	－	－

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．長期借入金の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	2,283,333	1,632,432	1,285,232	1,857,562
リース債務	7,874	7,101	3,777	1,592

【資産除去債務明細表】
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（２）【その他】
該当事項はありません。

２【財務諸表等】
（１）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,625,468	※1 5,483,991
受取手形	※3 3,154,540	※3, ※6 3,001,511
電子記録債権	198,251	252,401
売掛金	※3 18,035,151	※3 17,065,527
商品	1,297,258	1,157,651
未着商品	46,576	55,654
関係会社短期貸付金	523,830	681,100
前渡金	6,490	23,672
未収入金	5,356	163,260
未収消費税等	75,914	112,463
前払費用	82,100	64,640
繰延税金資産	101,658	140,537
その他	56,826	58,264
貸倒引当金	△186,000	△221,000
流動資産合計	27,023,425	28,039,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,879,499	※2 1,881,475
減価償却累計額	△1,262,273	△1,305,057
建物（純額）	617,226	576,417
構築物	368,963	344,527
減価償却累計額	△348,381	△329,181
構築物（純額）	20,582	15,345
機械及び装置	1,997,934	2,215,072
減価償却累計額	△1,577,658	△1,713,932
機械及び装置（純額）	420,276	501,139
車両運搬具	32,420	32,420
減価償却累計額	△16,279	△23,021
車両運搬具（純額）	16,141	9,399
工具、器具及び備品	5,297,671	5,419,951
減価償却累計額	△4,950,047	△5,077,220
工具、器具及び備品（純額）	347,624	342,731
土地	1,385,383	1,385,383
リース資産	77,870	77,870
減価償却累計額	△37,066	△54,327
リース資産（純額）	40,803	23,542
有形固定資産合計	2,848,036	2,853,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
無形固定資産		
電話加入権	1,640	1,640
電気通信施設利用権	251	222
借地権	1,254	1,254
水利権	2,242	1,762
ソフトウエア	68,927	57,574
ソフトウエア仮勘定	6,000	20,437
その他	51,104	28,495
無形固定資産合計	131,419	111,385
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,364,987	※1 9,920,819
関係会社株式	1,169,607	545,008
長期貸付金	70,000	79,163
関係会社長期貸付金	2,467,639	3,352,656
破産更生債権等	58,630	54,090
長期前払費用	6,946	13,450
その他	501,272	456,181
貸倒引当金	△109,400	△150,800
投資その他の資産合計	14,529,685	14,270,570
固定資産合計	17,509,141	17,235,915
資産合計	44,532,566	45,275,593
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※3 6,258,973	※1, ※3, ※6 6,626,893
買掛金	※1, ※3 10,390,613	※1, ※3 11,870,044
短期借入金	1,461,000	―
1年内返済予定の長期借入金	3,856,000	3,217,000
1年内償還予定の社債	950,000	1,500,000
未払法人税等	51,689	172,325
未払事業所税	6,325	6,210
リース債務	18,195	11,978
未払金	123,862	222,842
未払費用	56,555	74,915
預り金	20,620	17,717
賞与引当金	170,000	240,000
役員賞与引当金	6,500	20,000
その他	1,003	30,097
流動負債合計	23,371,340	24,010,024
固定負債		
社債	3,080,000	3,180,000
長期借入金	6,597,000	6,815,000
長期預り保証金	102,218	107,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
長期預り金	19,635	20,583
退職給付引当金	308,214	348,379
役員退職慰労引当金	9,760	7,600
債務保証損失引当金	47,000	56,000
リース債務	25,709	13,730
繰延税金負債	1,942,105	1,588,405
固定負債合計	12,131,642	12,136,985
負債合計	35,502,982	36,147,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	117,357	130,285
別途積立金	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	△13,420	128,265
利益剰余金合計	5,383,936	5,538,550
自己株式	△1,528	△1,777
株主資本合計	6,004,015	6,158,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,026,079	2,970,205
繰延ヘッジ損益	△510	△1
評価・換算差額等合計	3,025,568	2,970,203
純資産合計	9,029,584	9,128,582
負債純資産合計	44,532,566	45,275,593

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	※1 74,737,228	※1 62,584,003
売上原価		
商品期首たな卸高	1,089,237	1,343,835
当期商品仕入高	※1 69,306,909	※1 57,231,482
合計	70,396,146	58,575,318
商品期末たな卸高	1,343,835	1,213,305
商品売上原価	※2 69,052,311	※2 57,362,012
売上総利益	5,684,917	5,221,990
販売費及び一般管理費		
荷造運搬倉敷料	271,284	269,046
不動産賃借料	148,569	166,930
旅費及び交通費	331,757	339,865
交際費	83,842	97,164
福利厚生費	279,811	264,783
従業員給料及び手当	1,649,475	1,511,598
退職給付費用	171,679	169,534
賞与引当金繰入額	170,000	240,000
役員賞与引当金繰入額	6,500	20,000
貸倒引当金繰入額	―	7,245
減価償却費	630,212	466,852
租税公課	71,285	67,532
事業所税	6,325	6,210
その他	※3 1,275,512	※3 1,391,081
販売費及び一般管理費合計	5,096,256	5,017,847
営業利益	588,661	204,143
営業外収益		
受取利息	※1 21,831	※1 66,802
受取配当金	※1 246,892	245,395
仕入割引	14,442	13,492
受取手数料	※1 32,808	※1 25,840
固定資産賃貸料	※1 86,619	※1 81,173
その他	※1 61,343	※1 59,380
営業外収益合計	463,937	492,084

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業外費用		
支払利息	152,984	188,942
手形売却損	32,092	16,342
社債利息	64,034	46,843
売上割引	13,066	15,171
貸倒引当金繰入額	―	80,400
債務保証損失引当金繰入額	―	9,000
社債発行費	31,502	25,529
支払保証料	43,579	27,543
為替差損	28,063	11,527
その他	11,847	5,565
営業外費用合計	377,170	426,865
経常利益	675,428	269,362
特別利益		
固定資産売却益	―	※4 2,605
投資有価証券売却益	―	62,469
関係会社株式売却益	―	195,284
貸倒引当金戻入額	58,237	―
受取保険金	610,649	―
特別利益合計	668,886	260,359
特別損失		
固定資産除売却損	※5 8,467	※5 1,552
役員退職慰労金	611,875	―
投資損失引当金繰入額	17,000	―
債務保証損失引当金繰入額	27,000	―
会員権売却損	182	―
会員権評価損	12,621	―
投資有価証券評価損	285,720	65,600
その他	24,204	―
特別損失合計	987,071	67,153
税引前当期純利益	357,243	462,568
法人税、住民税及び事業税	91,200	227,500
法人税等調整額	201,178	38,507
法人税等合計	292,378	266,007
当期純利益	64,865	196,560

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,606	21,606
当期末残高	21,606	21,606
資本剰余金合計		
当期首残高	21,606	21,606
当期末残高	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	117,357	117,357
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	―	12,927
当期変動額合計	―	12,927
当期末残高	117,357	130,285
別途積立金		
当期首残高	5,130,000	5,130,000
当期末残高	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△18,345	△13,420
当期変動額		
剰余金の配当	△59,940	△41,946
買換資産圧縮積立金の積立	―	△12,927
当期純利益	64,865	196,560
当期変動額合計	4,924	141,686
当期末残高	△13,420	128,265
利益剰余金合計		
当期首残高	5,379,011	5,383,936
当期変動額		
剰余金の配当	△59,940	△41,946
当期純利益	64,865	196,560
当期変動額合計	4,924	154,613
当期末残高	5,383,936	5,538,550
自己株式		
当期首残高	△1,190	△1,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△337	△249
当期変動額合計	△337	△249
当期末残高	△1,528	△1,777
株主資本合計		
当期首残高	5,999,427	6,004,015
当期変動額		
剰余金の配当	△59,940	△41,946
当期純利益	64,865	196,560
自己株式の取得	△337	△249
当期変動額合計	4,587	154,363
当期末残高	6,004,015	6,158,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,300,813	3,026,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274,734	△55,873
当期変動額合計	△274,734	△55,873
当期末残高	3,026,079	2,970,205
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△525	△510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	508
当期変動額合計	14	508
当期末残高	△510	△1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,300,288	3,025,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274,719	△55,365
当期変動額合計	△274,719	△55,365
当期末残高	3,025,568	2,970,203
純資産合計		
当期首残高	9,299,716	9,029,584
当期変動額		
剰余金の配当	△59,940	△41,946
当期純利益	64,865	196,560
自己株式の取得	△337	△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274,719	△55,365
当期変動額合計	△270,132	98,998
当期末残高	9,029,584	9,128,582

【重要な会計方針】
１．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
(2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
４．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　10～50年
機械装置及び車輌運搬具　４～10年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用分のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
(3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
(4) 長期前払費用
法人税法の規定による均等償却
５．繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
６．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
ａ　一般債権
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。
ｂ　貸倒懸念債権及び破産更生債権等
個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
(4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（２年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
(5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(6) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
７．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引及び為替予約取引
・ヘッジ対象・・・借入金の利息及び外貨建金銭債権債務等
(3) ヘッジ方針
当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】
該当事項はありません。

【表示方法の変更】
(貸借対照表)
前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた3,352,792千円は、「受取手形」3,154,540千円、「電子記録債権」198,251千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】
該当事項はありません。

【追加情報】
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	272,802千円	264,717千円
定期預金	651,320	651,321
合計	924,122	916,038

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
支払手形及び買掛金	1,640,690千円	1,546,589千円

※２．圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
56,271千円	56,271千円

※３．関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
受取手形	145,268千円	159,880千円
売掛金	834,354	797,954
流動負債		
支払手形	211,825	288,605
買掛金	550,048	557,291

４．保証債務

下記関係会社の借入金等に対して、保証を行っております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
精密聚合股?有限公司	61,845千円	66,836千円
吉世科貿易(上海)有限公司	225,522	222,949
吉世科工貿(大連保税区)有限公司	152,037	150,520
Uniglobe Kisco,Inc.	399,880	250,401
フアインポリマーズ㈱	60,000	20,000
第三化成㈱	390,000	130,000
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.	29,036	20,318
合計	1,318,320	861,026

５．受取手形割引高

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	863,282千円	1,566,544千円

※６．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	101,700千円
支払手形	－	1,631,195

（損益計算書関係）

※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	8,679,305千円	6,924,451千円
仕入高	4,354,333	4,881,625
受取利息	19,036	65,010
受取配当金	43,840	―
固定資産賃貸料	78,766	73,612
営業外収益その他	48,726	74,797

※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
9,833千円	25,052千円

※３．一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
155,395千円	172,832千円

※４．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
機械及び装置	―	2,605千円

※５．固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
構築物	2千円	―
機械及び装置	3,903	―
車両運搬具	828	―
工具、器具及び備品	3,734	1,482千円
建物	―	69
計	8,467	1,552

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	11,904	3,376	－	15,280
合計	11,904	3,376	－	15,280

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	15,280	2,499	－	17,779
合計	15,280	2,499	－	17,779

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,499株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として複合機（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,919	15,244	2,674
ソフトウェア	25,061	21,580	3,480
合計	42,981	36,825	6,155

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,265	14,265	－
ソフトウェア	25,061	25,061	－
合計	39,327	39,327	－

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年内	6,155	－
１年超	－	－
合計	6,155	－

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
支払リース料	16,556	6,155
減価償却費相当額	16,556	6,155

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,165,957千円、関連会社株式3,650千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式541,358千円、関連会社株式3,650千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
会員権評価損	47,746千円	42,891千円
賞与引当金	69,020	90,960
退職給付引当金	125,135	123,861
貸倒引当金	16,727	42,662
商品評価損	―	16,914
減損損失	61,248	52,963
関係会社株式	405,223	―
投資有価証券評価損	186,886	161,126
債務保証損失引当金	19,082	19,880
未払事業税等	―	15,649
その他	41,897	25,420
繰延税金資産小計	972,967	592,329
評価性引当額	△711,293	△310,488
繰延税金資産合計	261,673	281,841
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△82,009	△71,707
その他有価証券評価差額金	△2,020,110	△1,588,675
譲渡損益調整勘定	―	△69,326
繰延税金負債合計	△2,102,119	△1,729,709
繰延税金負債の純額	△1,840,446	△1,447,867

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.8	△10.2
国外移転所得	―	1.7
評価性引当額	45.7	10.6
留保金課税	―	0.6
過年度法人税等	―	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	2.0
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8	57.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は218,812千円減少し、法人税等調整額が9,419千円、その他有価証券評価差額金が228,232千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　753.42円 １株当たり当期純利益金額　5.41円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　761.84円 １株当たり当期純利益金額　16.40円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	64,865	196,560
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	64,865	196,560
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,986	11,983

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	旭化成㈱	75,379	38,518
		石原産業㈱	636,469	53,463
		共和レザー㈱	765,200	244,864
		㈱クラレ	23,561	27,589
		㈱ジェイテクト	16,768	16,616
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	52,900	144,046
		シマノ㈱	14,774	73,723
		シャープ㈱	156,926	94,783
		住友ゴム工業㈱	13,400	14,726
		積水化成品工業㈱	30,613	9,275
		タイガースポリマー㈱	119,305	42,472
		㈱ダイセル	110,000	58,630
		タツタ電線㈱	99,255	49,329
		電気化学工業㈱	512,928	169,779
		東亜合成㈱	2,294,082	874,045
		東海ゴム工業㈱	18,155	18,989
		東洋紡績㈱	543,725	64,159
		東リ㈱	329,000	58,562
		㈱トクヤマ	65,245	16,767
		日東紡績㈱	24,982	8,094
		日本ゼオン㈱	20,000	15,340
		日油㈱	505,740	203,813
		バンドー化学㈱	914,695	282,640
		ホシデン㈱	128,125	77,899
		三井化学㈱	487,919	122,467
		三井金属鉱業㈱	105,025	24,470
		三井物産㈱	45,700	62,014
		三菱電機㈱	100,000	73,200
		三菱マテリアル㈱	183,844	48,167
		三ツ星ベルト㈱	825,998	378,307
		㈱村田製作所	13,888	67,565
		田岡化学工業㈱	36,000	7,380
		横浜ゴム㈱	65,465	39,017
		リケンテクノス㈱	121,005	33,276
		ローム㈱	19,481	79,482
		NTN㈱	33,395	11,688
		住友電気工業㈱	48,121	54,522
		㈱ADEKA	58,287	45,813
		㈱有沢製作所	69,088	22,937
		㈱エフピコ	261,808	1,364,024

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	オカモト㈱	777,000	246,309
		小野産業㈱	121,200	16,362
		㈱滋賀銀行	85,600	42,372
		昭和電工㈱	100,000	18,800
		信越化学工業㈱	57,900	276,762
		新電元工業㈱	61,378	23,937
		積水化学工業㈱	49,606	35,617
		綜研化学㈱	40,000	29,880
		ソニー㈱	6,600	11,246
		大日精化工業㈱	315,700	122,491
		太陽誘電㈱	52,760	46,534
		タキロン㈱	328,406	99,178
		㈱千葉銀行	1,488,750	786,060
		東京インキ㈱	102,612	18,470
		東ソー㈱	195,861	45,048
		東洋インキSCホールディングス㈱	115,526	39,394
		凸版印刷㈱	133,250	86,079
		日産化学工業㈱	39,969	31,055
		日本化学産業㈱	13,200	7,365
		日東電工㈱	239,400	798,399
		日本特殊塗料㈱	45,000	16,245
		日立化成工業㈱	56,500	84,185
		日立電線㈱	83,000	19,422
		㈱百十四銀行	21,000	8,085
		㈱フジクラ	91,750	25,323
		三菱鉛筆㈱	12,100	17,436
		㈱三菱ケミカルホールディングス	339,511	150,081
		三菱ガス化学㈱	55,000	30,415
		盟和産業㈱	66,640	15,993
		㈱吉野家ホールディングス	824	88,257
		ライオン㈱	58,184	27,579
		日本化薬㈱	12,907	10,945
		㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	480,900	198,130
		シバタ工業㈱	85,960	8,596
		大同化成工業㈱	128,110	7,005
		龍田化学㈱	4,000	8,500
		十川産業㈱	20,000	46,660
		日本プラス工業㈱	20,000	10,000
		㈱みずほフィナンシャルグループ	450,000	88,700
		中国塗料㈱	13,800	6,996
		㈱アシックス	41,369	38,721
		オーナンバ㈱	42,018	18,109

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	アキレス㈱	59,668	7,040
		キヤノン㈱	6,100	23,851
		積水ハウス㈱	65,000	52,715
		ダイト㈱	10,000	12,770
		椿本チエイン㈱	14,975	7,652
		Tera-Barrier Films pte LTd	60	162,646
		10X Technology LLC	1	8,119
		NANOCO GROUP PLC	7,520,365	584,162
		古賀ゴルフ・クラブ	1,000	7,200
		札幌ゴルフクラブ	1	6,900
		筑波カントリークラブ	3	6,500
		その他 47 銘柄	2,597,487	95,975
計			26,674,246	9,774,750

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（外国投資信託受益証券）		
		ウィントンマネージドフューチャーズ償還時元本確保型ファンド	10,000	132,834
		GTAロシアクレジットF US$	489,000	13,234
計			499,000	146,069

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,879,499	2,613	637	1,881,475	1,305,057	43,352	576,417
構築物	368,963	—	24,436	344,527	329,181	4,503	15,345
機械及び装置	1,997,934	232,722	15,584	2,215,072	1,713,932	147,831	501,139
車輌運搬具	32,420	—	—	32,420	23,021	6,741	9,399
工具、器具及び備品	5,297,671	220,513	98,233	5,419,951	5,077,220	223,947	342,731
土地	1,385,383	—	—	1,385,383	—	—	1,385,383
リース資産	77,870	—	—	77,870	54,327	17,261	23,542
建設仮勘定	—	73,787	73,787	—	—	—	—
有形固定資産計	11,039,743	529,637	212,679	11,356,701	8,502,741	443,638	2,853,959
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	1,640	—	—	1,640
電気通信施設利用権	—	—	—	1,286	1,064	28	222
借地権	—	—	—	1,254	—	—	1,254
水利権	—	—	—	9,600	7,837	480	1,762
ソフトウェア	—	—	—	712,450	654,876	27,916	57,574
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	20,437	—	—	20,437
その他	—	—	—	118,441	89,946	22,609	28,495
無形固定資産計	—	—	—	865,110	753,724	51,034	111,385
長期前払費用	20,511	15,874	1,921	34,464	21,014	9,113	13,450
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

（注）　１．建物の当期首残高及び当期末残高から圧縮記帳額56,271千円が控除されております。
　　２．無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	295,400	98,242	11,245	10,597	371,800
賞与引当金	170,000	240,000	170,000	－	240,000
役員賞与引当金	6,500	20,000	6,500	－	20,000
役員退職慰労引当金	9,760	－	2,160	－	7,600
債務保証損失引当金	47,000	11,000	－	2,000	56,000

（注）１．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替え等による取崩額であります。

２．債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、債務保証に係る損失見込額の見直しによるものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）	区分	金額（千円）
現金	8,117	定期預金	3,206,321
預金		外貨普通預金	274,147
当座預金	354,689		
普通預金	10,715	小計	5,475,873
通知預金	1,630,000	合計	5,483,991

ロ．受取手形及び電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
サントリービジネスエキスパート㈱　（注）	247,784
日弘ビックス㈱	224,795
キーパー㈱	163,606
オタライト㈱	159,880
㈱金陽社	128,317
その他	2,329,529
合計	3,253,913

（注）　同社に対する電子記録債権であります。

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年３月	101,700
平成24年４月	494,514
平成24年５月	764,413
平成24年６月	952,147
平成24年７月	690,517
平成24年８月	239,335
平成24年９月以降	11,284
合計	3,253,913

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
バンドー化学㈱	762,169
シャープ㈱	746,610
パナソニック㈱	604,110
東海ゴム工業㈱	506,314
日東電工㈱	424,023
その他	14,022,298
合計	17,065,527

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)\times 100}{(A)+(B)}$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
18,035,151	65,269,083	66,238,707	17,065,527	79.5	98.4

（注）　当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ．商品

区分	金額（千円）
合成樹脂（各種合成樹脂・合成ゴム・樹脂製品）	383,810
化学品（工業薬品・ゴム薬品・顔料・色材）	259,530

区分	金額（千円）
電子材料（電子材料・機械類）	514,310
合計	1,157,651

②固定資産
関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
KISCO GLOBAL SUPPORT㈱	3,312,383
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.	33,050
アドコマットジャパン㈱	7,222
合計	3,352,656

③流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東亜合成㈱	715,676
グンゼ㈱	424,771
リケンテクノス㈱	393,591
朋和産業㈱	237,433
東レ㈱	216,746
その他	4,638,673
合計	6,626,893

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年３月	1,631,195
平成24年４月	1,771,015
平成24年５月	1,586,437
平成24年６月	1,179,290
平成24年７月	400,870
平成24年８月	58,084
合計	6,626,893

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
電気化学工業㈱	1,748,187
三菱商事ケミカル㈱	1,073,857
大崎エンジニアリング㈱	1,063,111
日本カーバイド工業㈱	427,692
グンゼ㈱	319,849
その他	7,237,346
合計	11,870,044

ハ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱みずほ銀行	280,000
㈱三菱東京UFJ銀行	560,000
㈱百十四銀行	230,000
日本生命保険相互会社	470,000
㈱山形銀行	160,000
その他	1,517,000
合計	3,217,000

ニ．１年内償還予定の社債　　1,500,000千円

内訳は１連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表、社債明細表に記載しております。

④固定負債

イ．社債　　3,180,000千円

内訳は１連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表、社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱三菱東京UFJ銀行	2,520,000
㈱商工組合中央金庫	500,000
㈱みずほ銀行	1,500,000
日本生命保険相互会社	195,000
㈱百十四銀行	320,000
その他	1,780,000
合計	6,815,000

ハ．繰延税金負債

繰延税金負債は1,588,405千円であり、その内容については「２ 財務諸表等 （１)財務諸表 注記事項(税効果会計関係）」に記載しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
株券の種類	100株未満を表示する株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	３月３１日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 本店・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき　50円
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	１件につき 10,000円
株券登録料	１件につき　500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 本店・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法(注１)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注１)決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
（ホームページアドレスhttp://www.kisco-net.com）

(注２)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（1）有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第82期）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）平成23年６月27日近畿財務局長に提出

（2）臨時報告書

平成23年12月９日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

（3）半期報告書

事業年度（第83期中）（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）平成23年12月27日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月26日

KISCO株式会社

取締役会　　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月26日

KISCO株式会社

取締役会　　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。